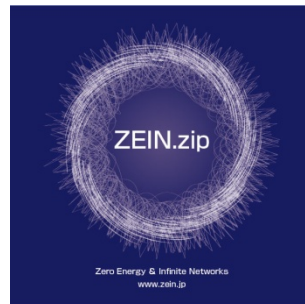


『Zero Energy & Infinite Networks』プロジェクト

～『ゼロエネルギー都市』をめざした『コンパクトシティ』の創出～



■プロジェクト趣意

このプロジェクトは、限られた資源を分かち合いながら、互いに助け合い、豊かに暮らすことができる、サステイナブルなコンパクトシティのプロトタイプの新出を目標としています。

コンパクトシティとは、**集積型の都市**であり、高密度な社会の生成、生態系にも配慮した自然豊かな住環境、職住近接による消費エネルギーの低減、**エネルギーの自立的循環**をめざした『ゼロエネルギー都市』です。それは集積型の自立的な都市であることによって、**災害に対しても強い抵抗力**を備えています。それは、近未来都市のプロトタイプとして、日本の各所に適用可能であり、**その地域の可能性を最大限に活かす**ことができるような柔軟性を備えていなければなりません。さらに、この都市は、外部から訪れる人びとを快く受け入れる、日本特有の**ホスピタリティ**を備えた「**開かれた都市**」でもなければなりません。

コンパクトシティのプロトタイプは、それが実空間に適用される場合には、**仮想空間上の無限のネットワークに接続されたアルゴリズム**としてシミュレーションされ、実モデルの検証系として、同時並行的に存続します。そのためには、インターネット・コミュニティによる生活のためのニーズの収集と、クラウド・コンピューティング（建築においては**BIM**と呼ばれています）による、時系列・地域的な解析と、実空間による検証を継続する必要があります。

プロジェクトのビジョンは、仮想空間における無限のネットワークによって、実空間においてゼロエネルギー都市をうみ出すことです。両者は緊密に連携し、並行的に持続します。それは都市の生命と同じように、**始まりも終わりもない永続的な活動**です。

■プロジェクト定義

○コンパクトシティとは？

集積型都市であり、都市が経済的サステナビリティと環境的サステナビリティを保持でき、社会的持続性を持ちえる最小単位をコンパクトシティとして定義したものです。私共が想定するコンパクトシティの構成人数は、約4000人です。その、都市面積は約100000㎡(4万人/1k㎡)であり、この想定数は自立的社会(村)を構成するにあたって必要とされる人数と『ゼロエネルギー都市』を目指すにおいて、その生産できるエネルギーと消費するエネルギーの割合から算出したものです。日本の人口構成から算出したコンパクトシティの構成人員を下記に列挙いたします。

[0-14歳：530人]

- 幼稚園児 50人
- 小学生 220人
- 中学生 110人

[15-64歳：2560人]

- 高校生 100人
- 大学生 100人
- 65歳以上 910人

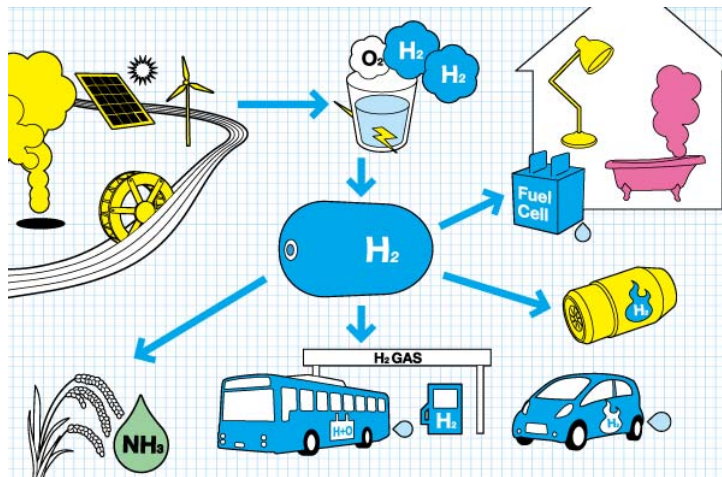
○ゼロエネルギー都市とは？

ゼロエネルギーとは、エネルギーの地産地消を目指したものであり、外部からの送電線を必要としない都市の創造を目指したものです。そのエネルギー源は、太陽熱、風力、地熱などがあげられます。しかし、これら再生可能エネルギーは、その生産量の不安定さから都市エネルギーを支える社会インフラとしてはいささか心許無いのも事実であります。

しかし、原子力依存のエネルギー構造からの脱却は、先進各国で積極的に行われている事実であり、ここ日本においても高い目標を定めた上で実行に移す必要性があると思われます。

また、再生可能エネルギーに関する技術革新は、年々急激な勢いで進んでおり、その不安定さを取り除く技術も積極的に開発されています。

ゼロエネルギー都市においては、『R水素』をそのエネルギーの柱とし、自然を利用し生産したエネルギーを水素という形で、貯蔵し、自然エネルギーの生産量がおちた時点においても安定的に都市運営がなされるように設計致します。



『R 水素社会』 参考資料

2011 年中旬に建設が始まり 2013 年に完成予定のこの建物は、送電線を利用せず R 水素システムによる自家発電によって電力を 100% 自給できるよう設計されている。



サー・サミュエル・グリフィス・ビル 写真提供：グリフィス大学

また、『ゼロエネルギー都市』においては消費されるエネルギーの低減も徹底的に行わなければエネルギーの地産地消の自立的循環を実現することはできません。そこで、我々は、前述で述べましたとおり、都市をコンパクト化することによって、都市内におけるエネルギーの輸送ロス^①を極限まで減らすことを目標としています。また、都市がコンパクト化することによって、職住近接による消費エネルギーの低減^②(通勤に消費するエネルギーの低減)を実現できるものであり、『ゼロエネルギー都市』の実現性が高まります。

○災害に対しても強い抵抗力とは？

都市をコンパクト化し、自立的なエネルギーを所有することによって災害に対しても強い抵抗力を備えることができます。

その都市インフラは最小のものとなり、巨大な堤防等の建設物は不要となります。例えば、津波対策においては、**縦方向の用途制限・人工地盤面の創設・緊急避難装置&場所の確保・二都市連携によるデュアル化等**によって、強い抵抗力を備えるものと思われます。

● 縦方向の用途制限

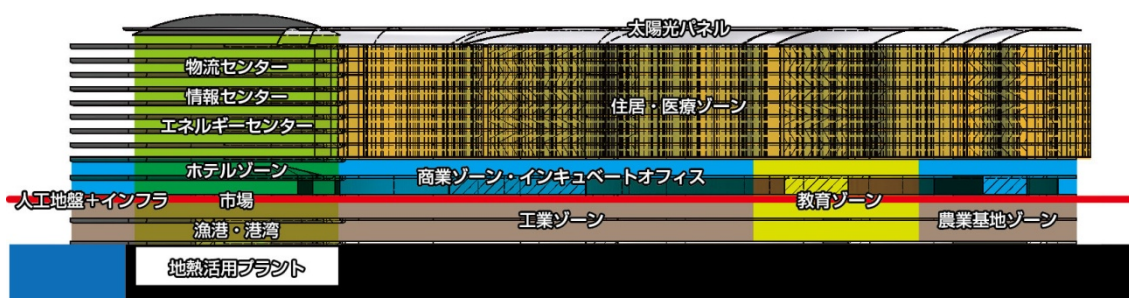
縦方向の用途制限とは、そこに建設される**建物の用途をその高さごとに制限**しようとするものです。

- 例：[地上～12m 工業・農業用途]、
[地上 12m～20m 商業・教育用途]、
[地上 20m 以上 住居・医療用途]

※その理由とは、まず、100年に一度と言われるぐらいの大津波に襲撃された場合、その規模にもよりますが地上10m以下のものに関しては甚大な被害が出るでしょう。しかし、居住スペース・医療スペースがきちんと確保できていれば、震災後、居住・医療に対する対策は不必要となりすぐにでもその他（工業・農業・商業）への復興対策をとることができます。また、横方向に都市が際限なく拡大されていくことを防ぎ、コンパクトシティ実現に向けて重要な規則ともなります。

● 人工地盤面の創設

例えば地上12mを境に人工地盤面を創設すれば、**人々は高い所に暮らすという新しい生活圏を獲得**できます。また、今まで地下に集中していた都市インフラ（電気・ガス・水道）をこの人工地盤面に集中させることによって、災害時（津波など）においてもダメージを最小限にとどめることができます。都市の自立的エネルギー源の確保とともに、震災後もメンテナンス・更新が容易であるため、安全安心ライフラインが実現できます。



● 緊急避難装置&場所の確保

「過去の経験」や「理論」などからのみ災害対策を計画することは、多くの想定外を生み、結果として甚大な被害を生むこととなります。そこで、フレキシブルな対策も用意する必要があります。

工場やオフィス、学校等はその階級社会において指揮命令系統が明確で、災害時においても素早く避難対策が取ることが比較的容易であると推察されますが、市場などの不特定多数の人間が集まる場所においては、その指揮命令系統は曖昧で、素早い避難は困難を極めることが予想されます。そこで、コンパクトシティでは、**市場（大規模オープンスペース）の床をメガフロート**とし、いかなる大津波が来ようとも柔軟に対応できる緊急避難装置&場所を設置することとします。※メガフロート構造は、左右方向に固定され波の上下運動に対して緩やかに推移する構造とする。

● 二都市連携によるデュアル化

様々な災害対策を一都市において備えることも重要ですが、災害を想定することはとても困難で、我々が想定した対策が功を奏しない場合も予測されます。

そこで、二都市連携による都市機能のデュアル化を進めます。

具体的には、海側都市と山側都市が各自立運営されながらも非常時に向けて、人的交流・社会インフラの相互利用への準備（水素エネルギーの相互提供）等を踏まえた活動を日常的に行うことを規定するものです。

○その地域の可能性を最大限に活かすとは？

地域産業はその土地で生産される地場産物とそれを支える人で成り立っています。その地域の可能性を最大限に活かすとは、まず、そこで生産される地場産物の販路拡大策をとるということです。

● 地場産業＋インキュベートオフィス

現代社会において、販路拡大の一番の方法は情報メディアをいかに活用するかにかかっています。しかし、情報産業の担い手である多種多様なクリエイターは大都市圏に集中し、地方都市においては旧態依然の手法に頼っているのが現状です。

そこで、コンパクトシティ内には、インキュベートオフィスを開設し、そのクリエイターの起業を支援するとともに、地場産業との融合により世界に向けて販路拡大のチャンスを生み出していきます。

また、インキュベートオフィスと地場産業は、縦方向の用途制限により、上下階に隣接し、活発な情報・意見交換が行えるよう、都市構造としてもその活性化をバックアップします。

情報インフラの提供。コンパクトシティ内にはデータセンターが設置され、クリエイターたちがそのクラウドサービスを安価にて利用できるような公共サービスを標準装備いたします。

● グローバルな伝承＋ホームステイ

多種多様なクリエイターによって、世界に向けて発信されるそれぞれ地場特有の産業（伝統工芸品や無農薬栽培技術など）、そしてその職人などの情報は、地場コンテンツとして魅

力あるものになるでしょう。世界において、日本の伝統工芸品やその技術に対する関心は高く、情報をうまく発信してあげるによりそこに対する興味はますます高まることが予想されます。そこで、コンパクトシティとしては、日本の伝統工芸品などの紹介や販売を世界に向けて魅力的にプレゼンテーションしていくことはもちろんのこと、日本の中でそれぞれ地場特有の伝統的な技術を学びたいと思う外国人に対してグローバルな伝承とホームステイを提供いたします。

多くの外国人が集まり、**インキュベーターオフィス+伝統工芸工房が一体**となって、世界に売れる地場産業の創出を目指します。

また、それら創造の場と教育の場を隣接することによって、年代を超えた伝承が繰り返し行われることを誘発していきます。

○日本特有のホスピタリティを備えた「開かれた都市」とは？

我々は、**観光+高度医療による長期滞在は日本が世界に誇れる総合ホスピタリティ**だと考えています。日本の老舗旅館・ホテルの『おもてなし』は外国人観光客においてはとても新鮮な体験です。世界では、日本のおもてなしが一番と言われています。しかし、その経営は困難な状況に晒されているのも現実です。

また、医療法人においてもその経営が難しい状況です。そこでですが、二者が手を取り合い、新しいサービスの創出を目指すべきです。

日本全国、風光明媚な観光名所が多くあります。しかし、外国人観光客は短期滞在にとどまり地域社会の経済に大きく寄与することはありませんでした。コンパクトシティでは**観光+高度医療によるメディカルツーリズムを街の産業**として積極的に取り組みます。

日本のおもてなしを提供する旅館・ホテルと高度医療を提供する病院を隣接配置し、ホテルライクな観光をしながら高度医療を長期滞在して受けていただきます。そして、災害時には地上レベルで暮らす人々の避難施設などとしても機能します。

○仮想空間上の無限のネットワークに接続されたアルゴリズムとしてシミュレーションと

は？

コンパクトシティ住人には、iPhone、iPadのような常時インターネット接続された情報端末を公共サービスとして全員配布いたします。



参考写真

その目的は、

● ネットショッピング+宅配・郵便サービスの提供

コンパクトシティ内において、住人が日用品を購入する場合は、自宅より配布された情報端末よりオーダーするだけです。宅配サービスが、コンパクトシティ運営物流センターから毎日自宅に届けられます。また、物流センター内には郵便集配所を併設されており、宅配サービスにより郵便も一緒に配達されます。

● 物流システム+IT管理倉庫の提供

コンパクトシティの住人は、僅かな使用料を支払うだけで、そのコンパクトシティ運営物流センターの物流システム+IT管理倉庫を利用することができます。小さな商店は、倉庫を持つ必要はなく、商品の開発・製造だけに集中すればいいのです。生産された商品は、コンパクトシティ運営物流センター内倉庫に納められIT管理されます。

商品の発送は、自分の情報端末から納品先を入力するだけの手軽さ。街が、アマゾンの物流倉庫を所有しているかのごとくそのフレキシブルなシステムは、住民全員へ提供されます。



参考写真

- **銀行・役所・郵便局・図書館が不要**

住民全員に配布された情報端末により都市内に銀行・役所・郵便局・図書館は存在しません。住民は、情報端末より様々な知識を受け、各種申請を行います。

- **点在するシェアオフィス+コンビニ+カフェ**

街には、役所や図書館がない代わりに、シェアオフィスやコンビニ、カフェが多く点在します。情報端末より申請された書類は、点在するシェアオフィスでプリントアウトすることができます。

- **発電エネルギー・消費エネルギー・環境モニタリングのリアルタイム告知**

各自の情報端末へは、リアルタイムにコンパクトシティの発電エネルギー・消費エネルギー・環境モニタリング結果が通知されます。これは、スマートグリッド等のオートマチックなエネルギー制御とともに行われ、人間の自制心から都市のエネルギーバランスを保とうというものであります。都市の消費エネルギーが、その発電エネルギーを超えようとするれば、その消費を住人一人一人が抑制し、バランスを持続させるというものです。

また、住人一人一人に環境問題を意識させる啓蒙活動の意味も含まれています。

- **住民ニーズの収集・分析**

住民配布の情報端末では、常に住民ニーズの収集が行われ、より良い社会への改善を持続的に行っていきます。

また、収集されたニーズはクラウドコンピューティングにより分析され、中期・長期に渡った都市計画の指標として利用されます。

- **立地地域・規模・形態の選定**

コンパクトシティを計画する場合においては、その候補となる地域において、地形・地層等を入念に調査の上、スーパーコンピュータなども活用し、津波の発生予測並びにその波の伝達経路、伝達規模(波の高さなど)をよく検討したうえで決定するものとします。

その判断は、冷静かつ科学的に行わなければならない、『住民感情を考慮して高台に』という単純な結論の導き出し方ではなく、『本当に安全で最適な場所』を選定する必要があります。場合によっては、波の干渉等を考慮に入れると海岸線に近いところが最適な場所として選定される可能性があります。そして津波災害だけでなく、地震・大気汚染・台風などの災害にも耐えうるものとして計画されるものであります。

また、経済的サステナビリティを考えるとその地場産業が十分に行える場所を候補地としなければなりません。

● 非常時連絡網の確保

情報端末を住人全員が所持していることは、非常時においても大変有効であると推察されます。大災害発生時においては、音声電話網はマヒし、住民全員の安全確認・所在確認を素早く行うことは困難を極めます。

しかし、そのような非常時においてもインターネットによる安否確認はその影響を受けることなく稼働できる可能性が高いのは、過去の災害から明らかです。

非常時においては、素早く住人全員に正確な情報を一斉配信し、避難指示を与え、その安否確認・所在確認(GPS 連動)を素早く行うことが可能となります。

● クラウドコンピューティングを利用した、維持管理、環境解析と予測

コンパクトシティ内の社会インフラ（エネルギー施設・水道・電気等）をはじめ、その実的要素は仮想空間上に精密に再現され、維持メンテナンスが持続的に行われるとともに、全体としての、消費エネルギー予測、環境に与える影響等が予測され、『ゼロエネルギー都市』維持に向けて、継続的な改良がおこなわれていきます。

● 柔軟な行政運営が可能に

情報端末を住人全員が所持していることによって、柔軟な行政運営が可能となります。例えば、電子マネー機能は住民価格の設定を容易にします。コンパクトシティでは、観光＋高度医療を一つの街の産業と位置付けていますが、観光客が集まる場所と地元住民が集まる場所はどうしても分離しやすい問題があげられます。その要因の一つに、価格があります。どうしても、観光客相手の営業においては、その価格がその地場の標準価格より上がる傾向にあり、その結果、そのような観光客相手の場所には、地元住人が寄り付かない現象が起こります。

しかし、情報端末がもたらす電子マネー機能により、住民は同じ商店で物を購入する際も電子マネーで決済することによって住民価格にて購入することが可能となります。

また、その住民価格の設定もその時の情勢によって変動していくことも容易で、大変フレキシブルな行政運営が可能となります。

○始まりも終わりもない永続的な活動とは？

コンパクトシティが目指す、『ゼロエネルギー都市』とは、環境的サステナビリティと経済的サステナビリティを共存させた社会的サステナビリティを持った、自立都市と言えます。

社会的サステナビリティとは、人と人の人間関係の持続性も含んだ考え方で、『**限られた資源を分かち合いながら、互いに助け合い、豊かに暮らすことができる**』という、社会に与えられた永遠のテーマを IT という、最新技術を活用し具現化していこうという活動です。

その**主体はあくまでも、『住民』**であり、その街は住民の総意を反映したものでなければなりません。

しかし、その住民の総意を反映するということが今までの街づくりにおいては大変難しい行為でした。しかし、情報化社会が進み、住民全員が情報端末を所有するようになれば、住民一人一人の声に専門家が耳を傾けることが可能となりました。

また、高度に発展したスーパーコンピュータなどを活用すれば、その住民の総意と専門家による専門的知識を結集させた**未来の街の姿を具体的なビジュアルとして、住民全員へ情報端末を通じてプレゼンテーション**することも可能となりました。

政府としては、具体的な街を作り上げていくことも重要な役目ではありますが、未来の担い手である子どもたちに**夢の持てる未来の国家の姿を具体的な姿として**見せてあげることも重要な役目ではないでしょうか。

■コンパクトシティの社会インフラ

- 住民全員へ配布される情報端末
- 電子役所
- 電子マネー
- 水道、電気、燃料電池用水素、情報インフラ(インターネット網)
- 物流システム、IT 管理倉庫、宅配・郵便サービス
- 道路、通路
- 点在コミュニティ(公園・共同炊事場コミュニティ・運動場など)
- 教育施設、インキュベートオフィス
- 点在シェアオフィス
- 電子図書館
- 医療施設
- 港湾施設(海辺の町の場合)
- 市場(※その土地の特産物を売り買いできるコミュニティ)
- ネットショッピングインフラ
- 都市内 EV カーシェアリング
- ビル型農場運営システム(水耕栽培用營養水)
- 汚水浄化&再利用施設

- 太陽光、風力、地熱発電システム
- R 水素貯蔵プラント
- 水素エンジンへの改良補助金（漁船などを水素エンジンに改造するための資金）

■ビル型農場の提案

ビル型農場は、各住居前に社会インフラとして提供される。水耕栽培用栄養水は、随時街のエネルギーセンターから供給されます。住居前農場では、露地栽培では栽培できない野菜などが栽培され、収穫や手入れは、高齢者を中心として行われ、収穫された野菜等は、EV 集荷車により、集荷され、製品化された後は街の物流センターに納められます。

住民は自らの情報端末でその野菜等を購入することができ、その収益は、栽培元の高齢者に配分されます。



ビル型農場イメージ



■共同炊事場コミュニティの設置

コンパクトシティの住居地区には、約 500m 間隔に共同炊事場コミュニティが設置されます。それは、井戸を共有し、その周辺で共同で炊事をするという昔ながらの日常コミュニティの再現ですが、そのスペースには、キッチンが装備され、週末には、**世代を超えた住人のコミュニティスペース**となります。平日においては、**子供や老人の憩いの場**として、または、**情報端末で本を読む地域図書館**として機能します。



イメージ

■農業・林業の復活

コンパクトシティはその性格上、大変自然にやさしい存在です。もちろん CO2 の排出も最小限に抑えられていますが、そのコンパクトさゆえに自然に対する占有面積が小さいのが特徴です。自然は自然に還すという目標のもとコンパクトシティの周辺は、その自然としての息吹を取り戻していきましょう。

若者による会社経営型大規模農業等の可能性が出てきます。インキュベートオフィスと相まって新しい第一次産業の在り方を模索していきます。

イメージ



■自然環境・生態系の回復と子どもたちへの啓蒙

有機農業を行い、自然環境や生態系を考慮した循環型の農業を行います。

循環型の農業とは、農業生産物を消費し、廃棄物を肥料とし（落ち葉や生ゴミのコンポスト化等）、農業の生産を行うという自然の循環を取り入れ、エネルギーを有効的に利用した農業です。

また有機農業を行うことにより、トンボ・ドジョウ・カエル・メダカ・ホタル・ザリガニなどの生物が生息できるようになり、またそれらを捕食する鳥類なども訪れ、生態系は多様で豊かになってきます。

そしてコンパクトシティでは日常空間の中に農業があります。子どもたちが日ごろ目にする農空間で農業体験を行うことができます。農業体験を行いながら、生態系の循環やエネルギーの循環を学び、農空間は子どもたちの環境教育の場ともなります。

自然の回復を目指すと共に、次世代を担う子どもたちの環境への意識啓発も行っていきます。



コンポスト 環境教育 イメージ



農業体験イメージ



■地場産業+インキュベートオフィス+ホームステイ+教育の場

コンパクトシティでは、縦方向の用途制限により、工業・商業・教育が立体的に隣接された形で整備されていきます。インキュベートオフィスから階段一つで、伝統工芸の工場へ行けたり、ガラス越しに子供たちが、職人と若者が一緒に生き活きと仕事する姿を日常的に見ることができます。



地場産業イメージ



インキュベートオフィスイメージ



ホームステイイメージ

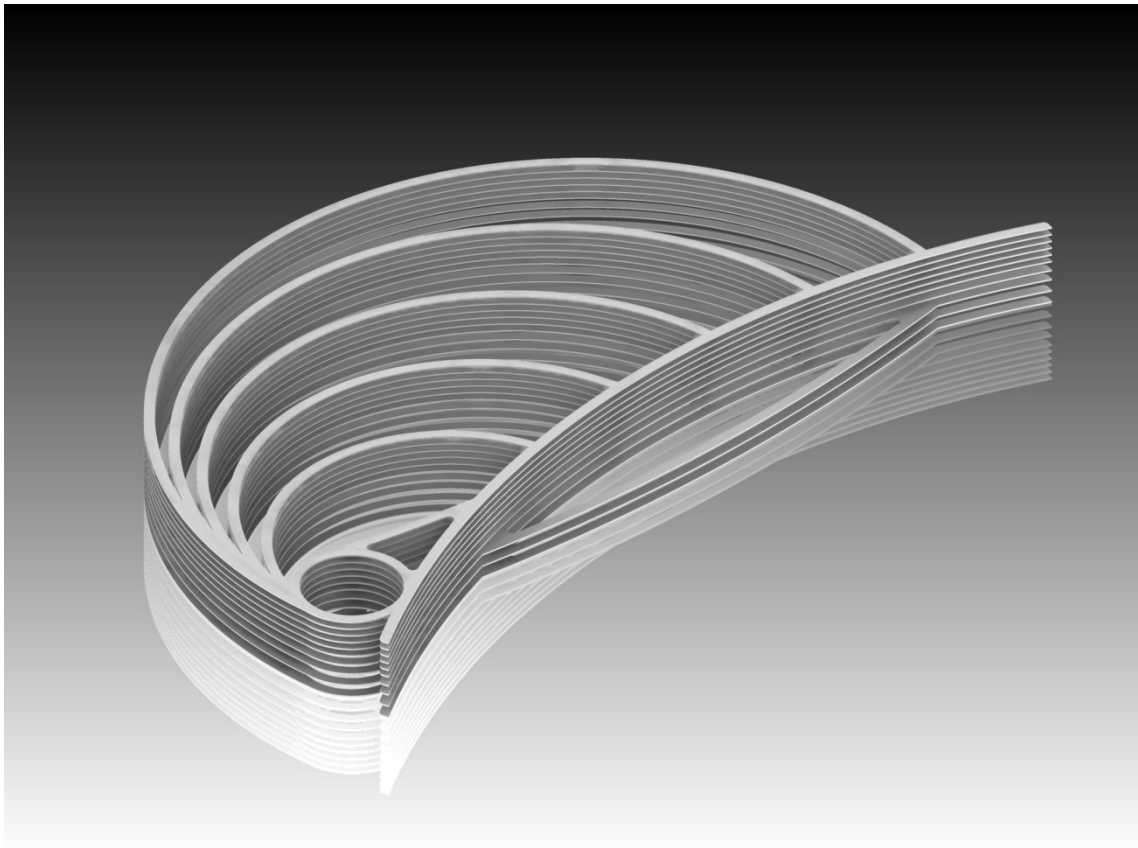


教育の場イメージ

■都市内物流エネルギーの低減

都市エネルギーの低減はまず、その物流にかかるエネルギーの低減が重要。物流とは、その集配所から届け先まで物をいかに効率的に運べるかであり、その**経路(道)のデザインが最重要**です。立体コンパクトシティの道を設計した例が以下です。

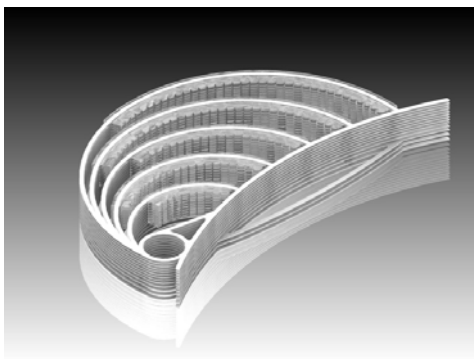
物流を手がかりとしたデザインですが、最終的には、ヒューマンスケールが連続する界限性のあるまちなみを形成します。



■民間力の最大利用

住居地区は、道に沿って縦方向の用途制限下で徐々に増設させていきます。ここで、一番の課題は、複数の民間のオーナーが混在することと、時間経過により用途制限の徹底化が図れなくなってくる可能性です。そこで、**ビルのオーナー、NPO 法人、法人テナント代表等を入れた協議会をまず設置**します。それに対して、法的権限を付与します。その協議会で決定した事項については、その協議会に参加していない第三者や承継者にも法的強制力を持ちます。強力で迅速な民間主導のシステムを構築すると共に、協議会決定事項の遂行に必要な資金については、**政府系金融機関など、公的組織の補助融資等の支援も、自動的に受け入れ可能なシステム**とします。

これらシステムを新しい法律を制定することにより担保します。これは、民間の力を最大限に利用した、何より「安全な」都市づくりを目指すものであり、各ビルオーナーによる要求を満たしながらまとまりのある都市が、年月をかけて形成されていきます。また、この制度は、用途制限の問題に限らず、本提案に基づくまちづくりを行うに当たって必要な分野については、幅広く適用できることとします。



道に沿って、住宅が徐々に増設されていきます。

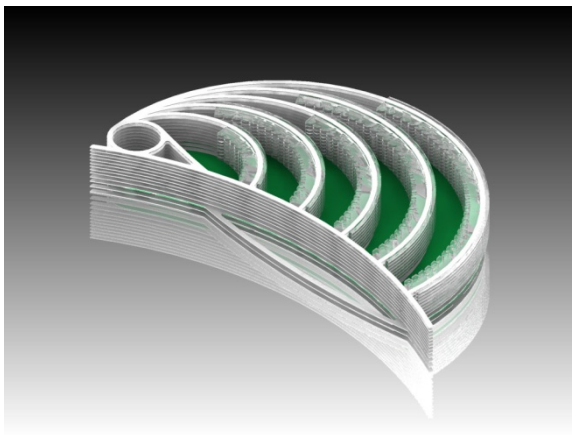
■人工地盤面の創出とその利用法

各ビルオーナーが提供する同レベルの人工地盤面が、連結され最終的には都市全体を覆うレベルに達します。その一部は、公共投資によるものですが、民間にその建設面積に応じて設備トレンチ内蔵の公開空地として、人工地盤面の提供を義務付け、民間の力を最大限に生かし、都市の新しい生活圏を徐々に形成していきます。

また、人工地盤面は雨水の受け皿としての役割を持ち、その表面は、砂・小石・炭の多層化された構造を持ち、雨水はその多層化された構造で浄化され、街のエネルギーセンターへ集められます。

集められた雨水は、浄化され飲み水として提供されることもあります。また、水耕栽培用栄養水に加工されたり、R 水素用電解水として利用されることもあります。

また、人工地盤面より上部はガソリン車の進入禁止区域とし、人工地盤面より上部は **EV 小型車のみが走行するクリーンで静かな環境**となります。



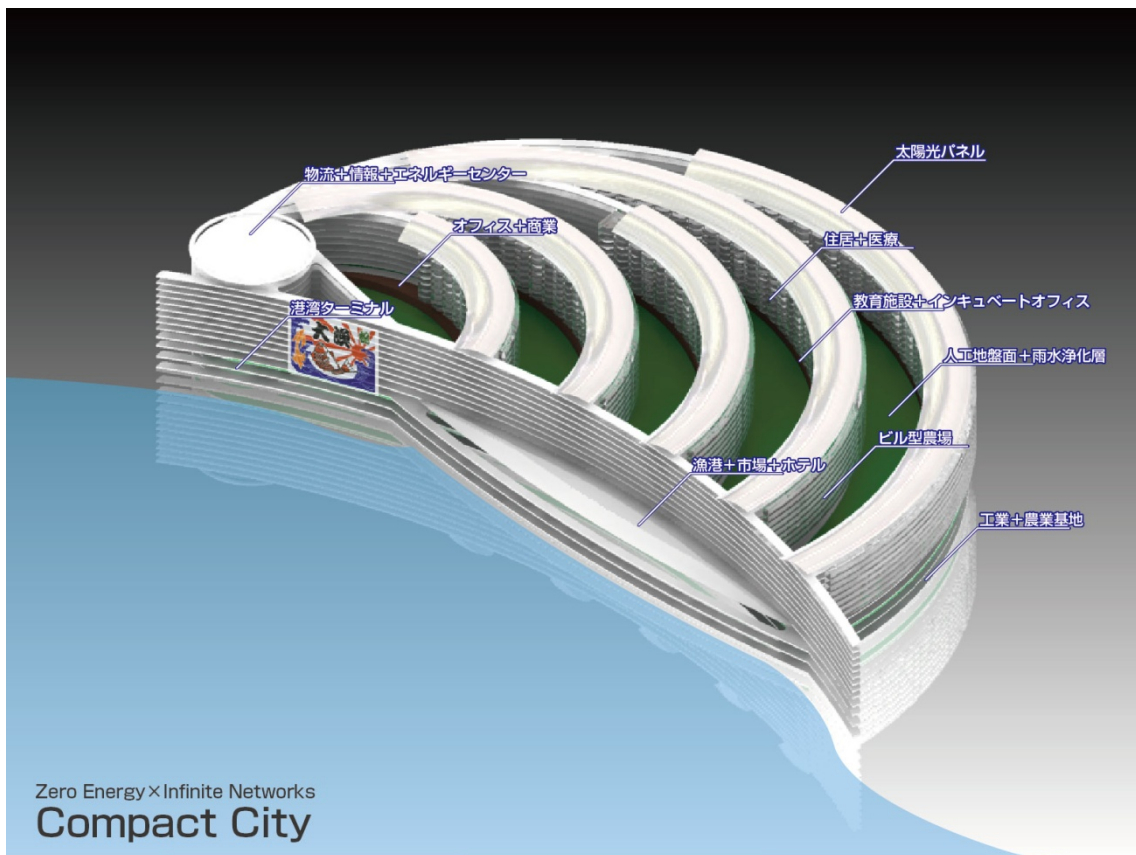
グリーン部分が人工地盤面です。(地上 12m)

■世界各地に創出可能なゼロエネルギーコンパクトシティ

我々が目指すコンパクトシティは、送電線不要な4000人を一ユニットとする次世代型『ゼロエネルギー都市』です。高密度に人々が暮らすことにより、その消費エネルギーを極限まで削減し、地産地消の自立型都市の創出を目指します。

そのことによって、周りの自然はその生命力を取り戻し、急激な勢いで再生していくでしょう。

また、そこで培われたノウハウは世界に輸出できる日本のホスピタリティ都市パッケージとして、世界各所に創出できるものになります。



■高齢者社会に向けて

コンパクトシティでは、**アクティブエイジング**という考え方にに基づき、IT を使いこなし生涯生き活きと暮らしていける高齢者の創出に対して様々な取り組みをします。まず、高齢者向けの仕事の創出です。

人工地盤面より上部区域は小型 EV 車のみが走る安全な空間です。その安全な空間を利用して高齢者向けの仕事を創出します。

高齢者用仕事

- 小型 EV による宅配・郵便・集荷業務
- 共同炊事場コミュニティなどの管理
- 水耕栽培システムの管理・運営
- 人工地盤面に集中させた都市インフラの管理・メンテナンス
- 物流センターにおける集配業務
- 都市内 EV タクシーの運行

また、小型 EV 車による毎日の宅配サービスは、独居老人対策ともいえます。下記に、想像されるコンパクトシティ内のワンシーンを記載します。

仮称：トメさん(74歳)一人暮らしの場合を想像してみた。

トメさんの情報端末に毎日のように『後、5分で宅配&郵便サービスのEV車が到着します』と連絡が入る。

トメさんは自宅前の縁側風ベンチに腰を掛け、EV車の到着を待つ。隣近所を見渡すと、みんな自宅前のベンチに腰を掛けている。

自宅前の細い通路を音もなくゆっくりとEV車が走ってくる。

トメさんの自宅前に静かに止まり、いつもの配達員仮称：トメゾウ(65歳)が威勢のいい声を掛け、日用品を手渡していく。

『ありがとう』と受け取ると隣の仮称：梅さんと長話。

しばらくおしゃべりしたら、作業着に着替えて通路を挟んで反対側の壁面水耕栽培スペースに。

そこでは、LEDで照らされて水耕栽培が行われている。

この地で育たない野菜などを育てるためであり、そこでは老若男女・人種を問わず働いている。

数時間、収穫に汗を流したら、時間通りに集荷用EV車が周ってくる。

夕方近く、今日は温泉にでも行くかと、情報端末よりEVタクシーを呼ぶ。

海に沈む夕日を眺めながら、温泉に入り、ビールを少々。

ほろ酔い気分で、EVタクシーで帰宅。

車窓からは、暗闇にLEDで照らしだされる野菜の新鮮さが目に飛び込んでくる。

人と人が何気なく触れ合う、そんな生活がコンパクトシティには待っています。

■高度情報化社会と土着的村社会の融合

みんなが肩を寄せ合い、その富（資源や地産物、伝統）を分かち合いながらともに暮らしていくという土着的村社会を高度 IT がスマートに融合し、世界に向けて発信していきます。それは、『ゼロエネルギー都市』が光ファイバー一本で世界各地に展開されていく姿であり、地域や文化を超えた、新しい社会の在り方をも提案するものです。

■地場産業を漁業とするコンパクトシティの場合

例えば今回の東日本大震災で甚大な被害を受けた漁業を地場産業とするコンパクトシティについて考えてみます。これまで漁業は主に世襲制で進められて来たため、津波等の被害に遭った場合個人へのダメージが大きいのも確かです。コンパクトシティ内で漁業に係る諸活動が自己完結するシステムを構築するために、これまでの漁業組合方式をさらに発展拡大させて、生産から消費に至る過程までを（人材育成、漁業、加工、流通等）一元的かつ総合的に推進する株式会社を設立することを提案します。

これにより、活動の継続化（漁業従事者の確保等）、自立化（他地域に影響されない自給自足体制）、高付加価値化（PR 体制等によりブランド化等が容易）、効率化（ニーズに沿ったサービス提供、安価、スピーディ）等の実現が期待できます。

例えば、「活動の継続化」においては、船、探知器等の機材も高価になりイニシャルコストが年々大きくなる中、天災＝即廃業ということでは、日本の漁業は近い将来廃れてしまうでしょう。漁業会社に就職するという選択肢は、これまでとは違い漁業に様々な人材を組み入れることを可能にしますし、適性や年齢、体力の差により、漁だけでなく、教育、加工、販売促進にまわるなど、一生の中で幅広い活動に携わることが出来、助け合いの精神も生み出します。

また、「高付加価値化」とは、冷凍技術の発達によりアジア、ロシア等の近隣諸国だけでなく、ヨーロッパ、アメリカからも魚の輸入量が増加している中、加工工場の充実、インターネット等を使った戦略的な小売り方法、近場の空港と連携した輸送、輸出（特に生魚の入りにくい中国、香港等）を視野に置くことは大変重要です。そのためにも漁業に携わる人ばかりではなく、先に挙げた地場産業＋インキュベーターオフィスの連携が必要となって来ます。

また、生産段階においては、永続的で、かつ、地球資源保存に配慮した水産業を実現すべく、シティ内の水産物需要を、大規模な都市内養殖にシフトしていきます。（育てる漁業の徹底）その際、現在の研究機関、大学等における淡水養殖技術等の研究成果を最大限活用するとともに、養殖水の循環・再利用システムを確立します。

■コンパクトシティ創出ロードマップ

1. 国家による候補地選定
2. 有識者による検討委員会による候補地評価
3. 候補地自治体との調整
4. 候補地決定
5. 候補地詳細検討会の設置
中央政府＋有識者＋地元自治体＋住民代表
6. コンパクトシティ概要の決定
7. コンパクトシティ実現に必要な技術検討会設置
中央政府＋有識者＋地元企業＋大手企業
8. コンパクトシティ事業主体検討会
9. コンパクトシティ住民募集
10. 候補住民の現在所有の土地・家屋の国家による買い上げ検討
11. コンパクトシティ事業主体と住民との契約
12. 住民への情報端末配布
13. 住民参加によるコンパクトシティ建設計画検討会設置
14. 有識者と住民総意に基づくコンパクトシティ建設計画作成
15. コンパクトシティ着工
16. コンパクトシティ事業参加企業募集

コンパクトシティ建設にあたって重要なのは、『スピード』と『民間力の活用』です。ここで培われた技術・ノウハウは世界に売れる日本の次世代都市パッケージです。民間企業の投資マネーとスピードを生かして、**驚異的なスピードで実現**に向けて邁進していく必要があります。